

自らも被災…縁の下で働く人々

東日本大震災で、復興や事故収束にあたっては人々の疲労が深刻な状態になっている。役所の窓口で、多岐化する住民のニーズに対応している自治体職員。原発で収束に向けた作業にあたる東京電力社員ら。先行きの見えない不安から、不眠に悩んだり、病休する人もいる。縁の下で働く人々の「燃え尽き」が懸念される。

「なんでウチも使ってくれないんだ」。宮城県石巻市役所3階の廊下で23日に見られた光景だ。声を荒らげていたのは地元で自動車整備業を営む50代の男性。その先には、市役所の男性職員がいた。男性は被災車両搬去作業の下請け業者や元請け業者に打診していたが、進捗がないうらんでいた。「そういった話は業者間で」。職員の表情は明らかに疲れていた。別の窓口では、震災証明書の発行などを求める市民の列ができていた。ある職員は「1日に何百人と対応す

ストレス深刻

収束に向けた懸命な作業が続く福島第1原発。作業が長期化するなか、過酷な環境で働く作業員のケアも重要な課題となっている。今月上旬に現場で東電社員の診察をした慶大教授の谷川武医師(41)は公務衛生学Ⅱは「労働環境は改善しつつあるが、ストレスは依然多い。作業長期化に備え、心のケアが重要」と警鐘を鳴らす。

原発作業員

た。診察は4月に続き2回目。風邪や高血圧などのほか、「眠れない」という訴えもあった。谷川医師は「福島原発で働く社員の8割近くが被災者である」とも、作業を続けなければならぬ「災害支援者」でもある。そのストレスは相当なものだと話す。自治体職員などほかの災害支援者も、被災者に対して心情的な傷後ストレス障害(PTSD)の症状が2倍出やすいことが分かっている。原発で働く人々のストレスはそれ

PTSDリスク2倍以上

以上と考えられるという。震災から2カ月半が経過し、食卓の面での環境改善は進んだ。当初はクラッカーや缶詰だったが、現在は1日2回弁当が支給されている。5月に入り、生野菜も提供されるようになった。井田は、「がんばれ東電」のシールが貼られているものもある。一方で、休息所の環境改善は遅れている。現場では基本的に4動2休だが、寝る場所は畳敷きの体育館での雑魚寝が圧倒的に多い。原発で働く者ならではの悩みもある。避難所にいる家族に会いに戻っても、思いつくお土産がなくなっている。原発の賠償など東電の将来に不安を感じている人もいる。原発内での情報源は、週刊誌など個人が持ち込んだものに限られ、情報不足が不安を助めているという。防護服を着ているとはいえ、被曝への不安も拭き去ることはできない。

自治体職員

強い責任感「燃え尽き」懸念
るが、思うように手続が進まないことにはいらだつ人もいる。自治体職員も被災者だから、住民が焦る気持ちにはわかるが、要望に応えきれないこともある。石巻市によると、職員約50人が死亡・行方不明となり、職員数は5月1日現在で約1750人。無事だった人の中にも、肉親が犠牲になったり、自宅が被災したりした人は多い。避難所から通勤している職員もいる。ようやくの休暇も自宅

強い責任感「燃え尽き」懸念

睡眠障害も

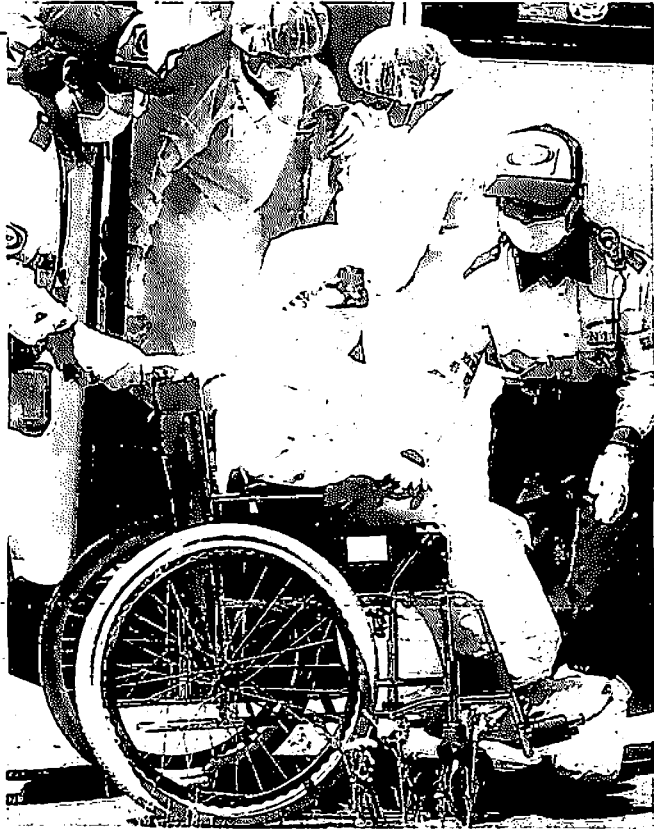
石巻市では希望した職員を対象に、国立国際医療研究センター・国府台病院(千葉県)の「このケアチーム」によるカウンセリングを実施。その結果、30人超の職員が睡眠障害などの不調を訴え、約10人が病休することになった。

称賛少なく

「自治体の職員は仕事量が多いが、社会的になかなか称賛されない。住民の要求はさまざまでストレスがたまりやすい」。東北大学の若島孔文准教授(臨床心理学)は指摘する。若島氏は遠征地業務に従事する第2管区海上保安部の潜水士らの方角がストレスを抱える可能性が高い一方、訓練を受けて

いる上に社会からの称賛もあるため、ストレスによる不調が出ないケースも多いという。若島氏は「自治体職員のほうが心配だ」と懸念する。被災者のニーズは震災直後は食料、寝る場所といった生命維持に関するものが中心だった。だが復興へと進む中で、就職、生活支援、医療金の受給など多岐化する一方だ。

自治体職員が把握しているだけで全国から約1万8千人の公務員が被災地の自治体業務の応援に派遣されているが、被災現場の根本解決には至っていない。早川氏は「被災地の自治体は組織的に休みを取らせる体制を作る必要がある」と訴える。一方、若島氏は「職員も被災者だ」ということを周囲は理解すべきだと相互に思いやりの雰囲気をつくること大切さを指摘している。(高久清史、荒船清志)



亡くした家を

原発事故で立ち入り禁止となった半蔵20・21号と目1と、用意された車いすを利用する高齢者の姿もあった(写真:大西正樹撮影)。

(油原聡子)